

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都	市町村類型	II - 1	指定団体等の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)					
				財政健全化等	×											
市町村名	稲城市	地方交付税種地	2-9	財源超過	×	歳入総額	34,490,686	37,092,369	実質収支比率	3.8	3.9					
				首都	○	歳出総額	33,757,626	36,287,991	経常収支比率	87.1	86.3					
				近畿	×	歳入歳出差引	733,060	804,378	(※1)	(91.4)	(92.5)					
				中部	×	翌年度に繰越すべき財源	92,395	147,612	標準財政規模	16,986,137	16,737,049					
人口	27年国調(人)	87,636	産業構造(※5)	過疎	×	実質収支	640,665	656,766	財政力指数	0.92	0.91					
	22年国調(人)	84,835		山振	×	単年度収支	-16,101	-88,760	公債費負担比率	8.4	9.0					
	増減率(%)	3.3		低開発	×	積立金	86,042	133,501	健全化判断比率							
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	87,461	第1次	22年国調	485	17年国調	574	低開発	×	積立金取崩し額	650,000	199,885	実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	86,351		1.4	1.5	指数表選定	○	実質単年度収支	-580,059	-155,144	連結実質赤字比率	-		-		
	27.01.01(人)	86,594	第2次	7.265	8.207	基準財政収入額	11,948,554	11,255,344	資金不足比率(※4)							
	うち日本人(人)	85,479		20.5	22.1	基準財政需要額	12,680,665	12,160,926	標準税収入額等	15,403,895	14,674,012	実質公債費比率	1.6	1.8		
	増減率(%)	1.0	第3次	27.674	27.243	経常経費充当一般財源等	15,698,184	15,056,376	歳入一般財源等	21,098,969	20,420,717	将来負担比率	19.7	11.9		
	うち日本人(%)	1.0		78.1	73.4	地方債現在高	23,061,207	22,446,998	うち公的資金	18,114,462	17,786,490	債務負担行為額(支出予定額)	21,120,539	25,491,176		
面積(km ²)	17.97							収益事業収入	20,000	20,000	土地開発基金現在高	-	-			
人口密度(人/km ²)	4,877							財政調整基金	3,186,444	3,750,402	積立金現在高	-	-			
世帯数(世帯)	36,533							減債基金	-	-	減債基金	-	-			
職員状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	23,061,207	22,446,998	うち公的資金	18,114,462	17,786,490		
	市区町村長	1	8,540	一般職員	513	1,564,650	3,050	債務負担行為額(支出予定額)	21,120,539	25,491,176	収益事業収入	20,000	20,000	土地開発基金現在高	-	-
	副市区町村長	1	7,400	うち消防職員	101	280,982	2,782	収益事業収入	20,000	20,000	財政調整基金	3,186,444	3,750,402	積立金現在高	-	-
	教育長	1	6,950	うち技能労務職員	18	58,770	3,265	土地開発基金現在高	-	-	減債基金	-	-	減債基金	-	-
	議会議長	1	4,980	教育公務員	2	*	*	その他特定目的基金	3,408,296	4,181,623						
	議会副議長	1	4,540	臨時職員	-	-	-									
	議会議員	20	4,240	合計	515	1,573,964	3,056									
					ラスパイレシ指数			102.4								
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法通)の一覧		公営企業(法非通)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)			
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業特別会計	(6) 病院事業会計	(7) 下水道事業特別会計	(8) 東京たま広域資源循環組合	(18) いなぎグリーンウェルネス財団										
(2) 土地区画整理事業特別会計		(4) 介護保険特別会計			(9) 南多摩斎場組合	(19) 稲城市土地開発公社										
		(5) 後期高齢者医療特別会計			(10) 多摩川衛生組合											
					(11) 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合											
					(12) 東京都三市収益事業組合											
					(13) 東京市町村総合事務組合(一般会計)											
					(14) 東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)											
					(15) 東京都市町村退職手当組合											
					(16) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)											
					(17) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)											

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	14,752,044	42.8	13,576,019	79.0	普通税	13,576,019	92.0	51,985
地方譲与税	144,303	0.4	144,303	0.8	法定普通税	13,576,019	92.0	51,985
利子割交付金	98,153	0.3	98,153	0.6	市町村民税	7,278,617	49.3	51,985
配当割交付金	118,372	0.3	118,372	0.7	個人均等割	148,877	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	116,883	0.3	116,883	0.7	所得割	6,548,519	44.4	-
地方消費税交付金	1,859,112	5.4	1,859,112	10.8	法人均等割	168,190	1.1	-
ゴルフ場利用税交付金	78,122	0.2	78,122	0.5	法人税割	413,031	2.8	51,985
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,789,093	39.2	-
自動車取得税交付金	65,151	0.2	65,151	0.4	うち純固定資産税	5,705,837	38.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	50,637	0.3	-
地方特例交付金	59,829	0.2	59,829	0.3	市町村たばこ税	457,672	3.1	-
地方交付税	997,921	2.9	732,111	4.3	釧産税	-	-	-
普通交付税	732,111	2.1	732,111	4.3	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	265,747	0.8	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	63	0.0	-	-	目的税	1,176,025	8.0	-
(一般財源計)	18,289,890	53.0	16,848,055	98.1	法定目的税	1,176,025	8.0	-
交通安全対策特別交付金	9,699	0.0	9,699	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	351,717	1.0	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	329,902	1.0	74,487	0.4	都市計画税	1,176,025	8.0	-
手数料	318,475	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	4,812,188	14.0	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	236,907	0.7	236,907	1.4	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	5,113,315	14.8	-	-	合計	14,752,044	100.0	51,985
財産収入	57,364	0.2	6,049	0.0				
寄附金	4,912	0.0	-	-				
繰入金	1,450,606	4.2	-	-				
繰越金	804,378	2.3	-	-				
諸収入	356,902	1.0	315	0.0				
地方債	2,354,431	6.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	850,131	2.5	-	-				
歳入合計	34,490,686	100.0	17,175,512	100.0				

区分		平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	現・計	99.7	98.1
	市町村民税	99.5	98.0
	純固定資産税	99.8	98.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,202,515	実質収支	83,952
病院	721,685	再差引収支	-506,309
下水道	460,950	加入世帯数(世帯)	11,934
上水道	-	被保険者数(人)	19,566
工業用水道	-	被保険者	86
国民健康保険	826,400	1人当り	86
その他	1,193,480	保険料(料)収入額	272
		国庫支出金	86
		保険給付費	272

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	327,650	1.0	-	326,992	
総務費	2,760,077	8.2	55,258	2,337,205	
民生費	13,052,104	38.7	66,928	6,365,694	
衛生費	2,937,462	8.7	2,030	1,832,316	
労働費	124,747	0.4	-	104,804	
農林水産業費	83,859	0.2	-	61,119	
商工費	401,278	1.2	216,826	189,400	
土木費	4,820,507	14.3	3,299,628	3,337,702	
消防費	1,461,493	4.3	508,986	955,138	
教育費	5,814,803	17.2	2,892,086	3,082,024	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	1,973,646	5.8	-	1,773,515	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	33,757,626	100.0	7,041,742	20,365,909	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	15,857,267	47.0	9,290,826	9,271,901	51.4
人件費	5,013,807	14.9	4,637,161	4,618,879	25.6
うち職員給	3,168,926	9.4	2,900,662	-	-
扶助費	8,869,814	26.3	2,880,150	2,879,507	16.0
公債費	1,973,646	5.8	1,773,515	1,773,515	9.8
元利償還金	1,973,317	5.8	1,773,186	1,773,186	9.8
内 うち元金	1,740,222	5.2	1,561,148	1,561,148	8.7
訳 うち利子	233,095	0.7	212,038	212,038	1.2
一時借入金利子	329	0.0	329	329	0.0
その他の経費	10,858,617	32.2	8,492,215	6,426,283	35.7
物件費	5,107,907	15.1	4,141,239	3,550,547	19.7
維持補修費	151,900	0.4	148,710	148,710	0.8
補助費等	3,004,659	8.9	1,938,831	1,400,184	7.8
うち一部事務組合負担金	801,124	2.4	291,723	97,883	0.5
繰出金	2,480,830	7.3	2,241,705	1,326,842	7.4
積立金	113,321	0.3	21,730	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7,041,742	20.9	2,582,868	-	-
うち人件費	216,796	0.6	216,796	-	-
内 普通建設事業費	7,041,742	20.9	2,582,868	-	-
うち補助	1,567,804	4.6	290,585	-	-
うち単独	5,136,726	15.2	2,213,971	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	33,757,626	100.0	20,365,909	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for accounting name, income, expenditure, and various financial metrics.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for accounting name, total income, total expense, and various financial metrics.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related special administrative corporations with columns for group name, income, expense, and financial metrics.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing management status and financial support for local public corporations and third sectors with columns for entity name, operating surplus, assets, and various financial metrics.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt interest burden status with columns for district, average interest rate, and various financial metrics.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for district, future liability ratio, and various financial metrics.

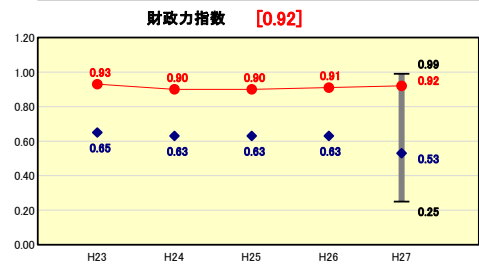
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	87,461	人(H28.1.1現在)			
うち日本人	86,351	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
面積	17.97	km ²	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	34,490,686	千円	実質公債費比率	1.6	%
歳出総額	33,757,626	千円	将来負担比率	19.7	%
実質収支	640,665	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
標準財政規模	16,986,137	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1	
地方債現在高	23,061,207	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

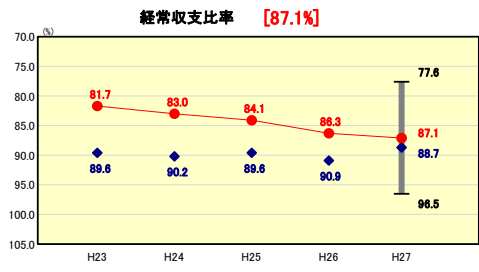
財政力



財政力指数の分析欄

ここ5年間はほぼ横ばいであり、0.92となっている。主な要因としては、多摩ニュータウン開発を始めとする都市基盤整備を背景とした人口の増加が挙げられ、収入額・需要額ともに大きく影響していると考えられる。

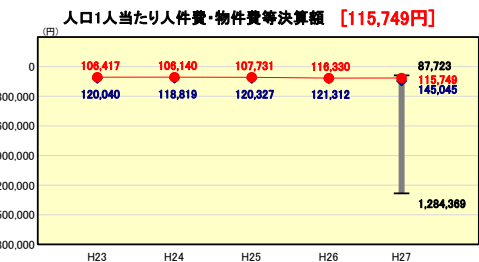
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

87.1%は、類似団体との比較では21位であり、全国平均から2.9ポイント下回る数値となっている。主な要因として、自動電話催告システムの活用などによる市税の徴収努力などが挙げられる。今後も引き続き、市税徴収率の向上を図り、市税収入の確保に努めるとともに、職員数の適正化を図り、経常収支比率を低く抑えるよう努める。

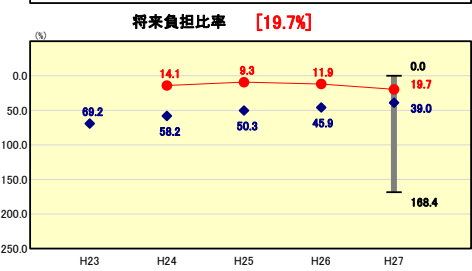
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成27年度は全国平均に比べて低くなっているものの、主に物件費の委託料(プラザ、健康プラザの運営経費など)を要因とし、ここ5年間はほぼ横ばいで推移している。職員数の適正化や、事務事業評価制度に基づく事務事業の見直しなどにより、人件費・物件費等の削減に努める。

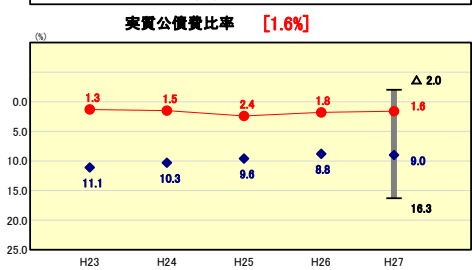
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

平成24年度から将来負担比率が発生したが、小学校の旧校舎建替等事業などで市債の発行や基金の取崩しを行ったため、前年度よりも比率が増えた。今後も都市基盤整備の推進などによる起債が考えられるため、引き続き適債事業を見極め、将来負担の軽減に努める。

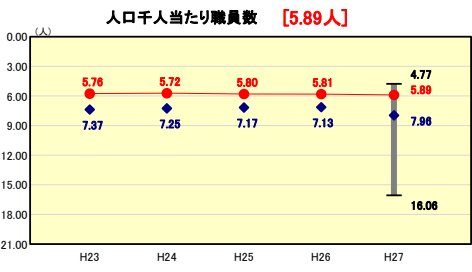
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

1.6%は、全国平均を5.8ポイント下回る数値であり、類似団体内で4番目となっている。今後も適債事業を見極め、義務的経費たる公債費を極力抑制する。

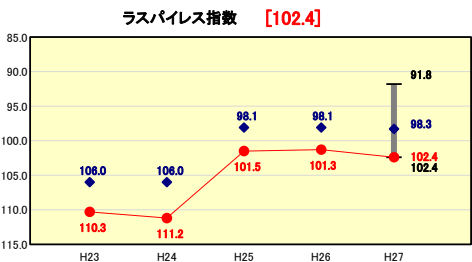
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

5.89人は全国平均を1.07人下回っている。今後も引き続き民間委託等の推進や事務事業見直しなどにより、簡素で効率的な執行体制を構築する。

給与水準(国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄

現在のところ全国市平均を3.3ポイント上回っているが、引き続き東京都水準を上限として目標設定し、給与水準の適正化に努める。

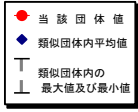
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

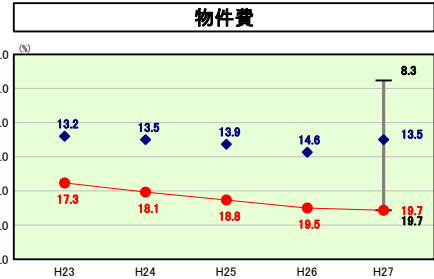
東京都稲城市

経常収支比率の分析

人口	87,461	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	86,351	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	17.97	km ²	実質公債費比率	1.6	%
歳入総額	34,490,686	千円	将来負担比率	19.7	%
歳出総額	33,757,626	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	640,665	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1	
標準財政規模	16,986,137	千円			



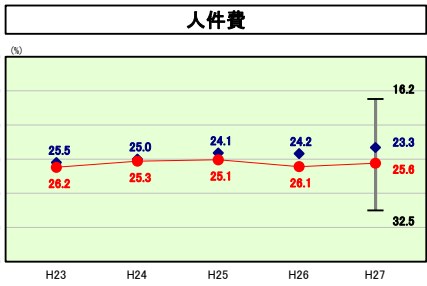
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 70/78 全国平均 14.3 東京都平均 17.4

物件費の分析欄

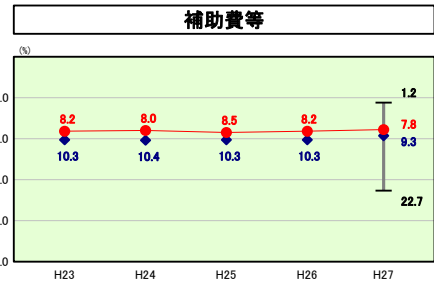
物件費に係る経常収支比率が全国平均に比べて高止まりしているのは、業務の委託化を推進しているためである。平成18年度には、中央図書館をPFI方式により運営し、指定管理者制度の導入によって公園の管理を委託している。平成21年度にはiプラザについても運営の委託が開始されるなど、外部委託の推進により増加はしたが、トータルコストとしては下がっている。



類似団体内順位 60/78 全国平均 23.3 東京都平均 23.3

人件費の分析欄

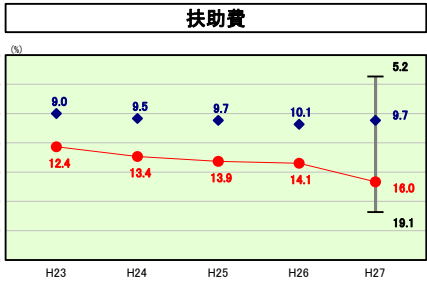
第四次行政改革大綱及び実施計画に基づき職員数の適正化等を行ったことにより、平成27年度は前年度から0.5ポイント抑制された。今後も引き続き職員数の適正化を図り、経常収支比率を低く抑えるよう努める。



類似団体内順位 29/78 全国平均 10.0 東京都平均 10.7

補助費等の分析欄

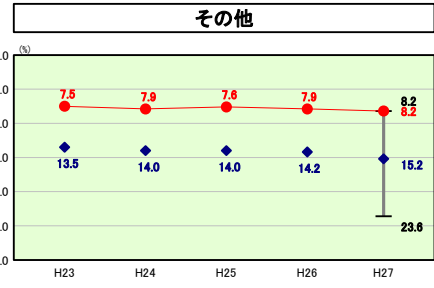
補助費等に係る経常収支比率が全国平均を下回っている要因としては、清掃工場を運営する一部事務組合の起こした地方債の償還が進んだことにより組合への負担金が減少しているためである。今後も引き続き各種団体への補助金等の適正化を図っていく。



類似団体内順位 74/78 全国平均 11.8 東京都平均 14.5

扶助費の分析欄

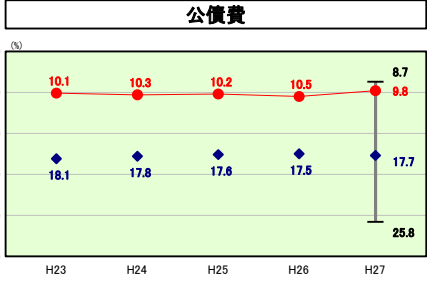
扶助費に係る経常収支比率が全国平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、比較的若い年齢層の世帯が多く、児童福祉費が高水準にあることなどが挙げられる。施策は充実させつつも、財政を圧迫しないよう努める。



類似団体内順位 1/78 全国平均 13.2 東京都平均 12.7

その他の分析欄

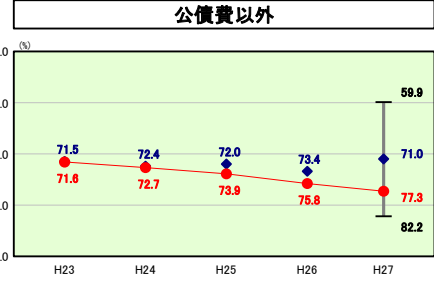
その他に係る経常収支比率が全国平均を下回っている要因としては、概ね特別会計の運営が健全であり、繰出金が少ないことが挙げられる。今後、高齢化の進展に伴って、国民健康保険事業や介護保険などの繰出金が増加することが見込まれるが、保険料の適正化を図ることなどにより普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 3/78 全国平均 17.4 東京都平均 9.5

公債費の分析欄

近年臨時財政対策債の発行が高額にのぼっており、その償還によって公債費が増加傾向にある。類似団体の中では低い水準であるが、今後も適債事業を見極めながら、起債を極力抑制する。



類似団体内順位 67/78 全国平均 72.6 東京都平均 78.6

公債費以外の分析欄

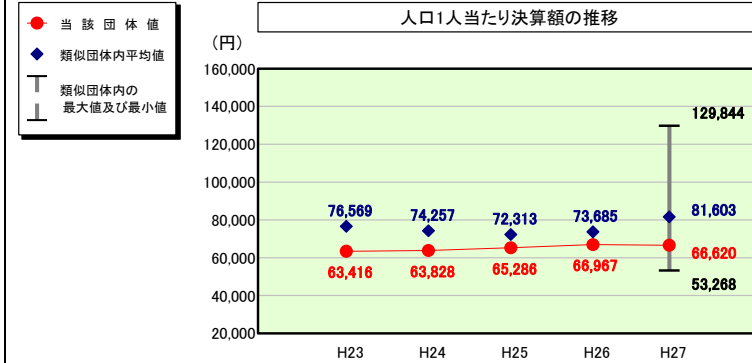
補助等の削減により全体としては経常収支比率が全国平均から4.7ポイント上回る値となった。今後も施策は充実させつつも、財政を圧迫しないよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

東京都稲城市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

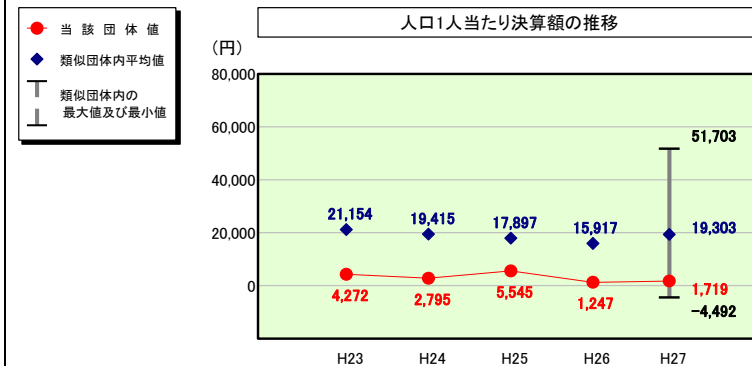
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,013,807	57,326	72,299	▲20.7
賃金(物件費)	340,264	3,890	5,259	▲26.0
一部事務組合負担金(補助費等)	84,699	968	5,513	▲82.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	406,833	4,652	1,180	294.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	131,133	1,499	3,170	▲52.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	216,796	2,479	1,822	36.1
▲退職金	▲366,922	▲4,195	▲7,642	▲45.1
合計	5,826,610	66,620	81,603	▲18.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.89	7.96	▲2.07
ラスパイレス指数	102.4	98.3	4.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

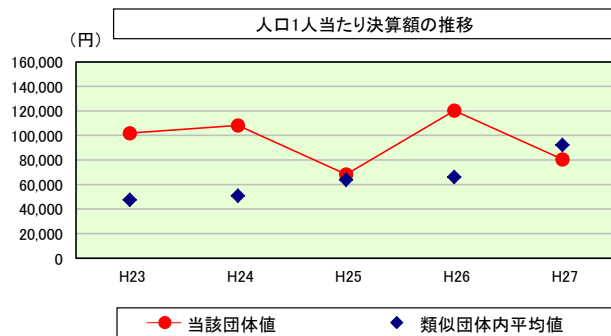


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,973,317	22,562	50,969	▲55.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	29	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	401,888	4,595	14,294	▲67.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	4,086	47	1,493	▲96.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	121,881	1,394	1,584	▲12.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲446,802	▲5,109	▲4,432	15.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,903,989	▲21,770	▲44,638	▲51.2
合計	150,381	1,719	19,303	▲91.1

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	8,607,841	101,866	42.4	47,569	18.3	24.1
うち単独分	5,674,285	67,150	32.5	26,255	12.4	20.1
H24	9,294,747	108,279	6.3	50,880	7.0	▲0.7
うち単独分	7,797,223	90,833	35.3	26,879	2.4	32.9
H25	5,887,436	68,324	▲36.9	63,956	25.7	▲62.6
うち単独分	4,413,460	51,219	▲43.6	29,239	8.8	▲52.4
H26	10,420,327	120,335	76.1	66,255	3.6	72.5
うち単独分	6,701,065	77,385	51.1	31,822	8.8	42.3
H27	7,041,742	80,513	▲33.1	92,247	39.2	▲72.3
うち単独分	5,136,726	58,732	▲24.1	37,204	16.9	▲41.0
過去5年間平均	8,250,419	95,863	11.0	64,181	18.8	▲7.8
うち単独分	5,944,552	69,064	10.2	30,280	9.9	0.3

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

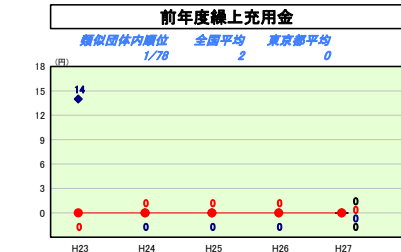
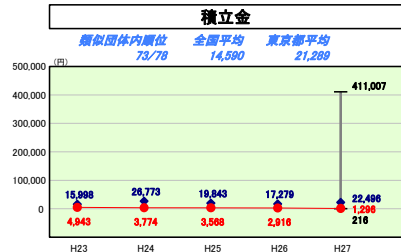
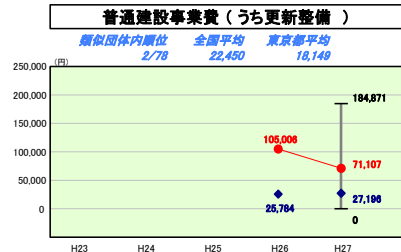
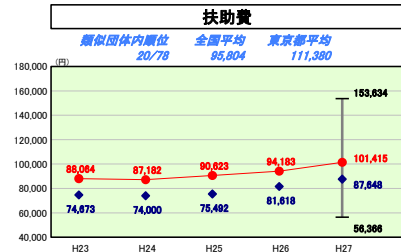
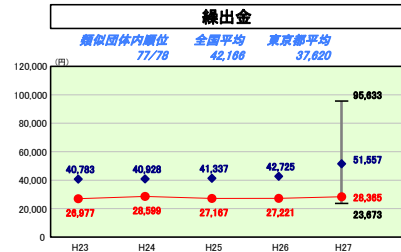
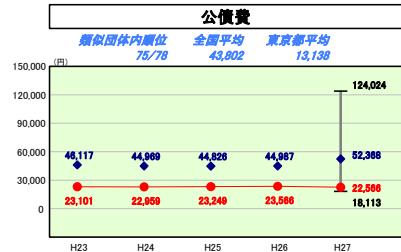
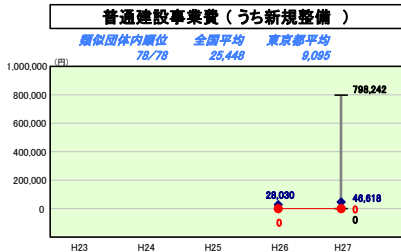
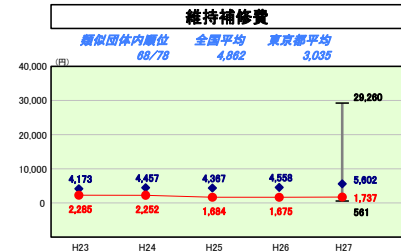
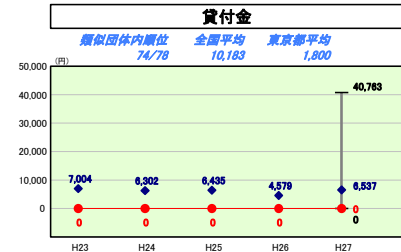
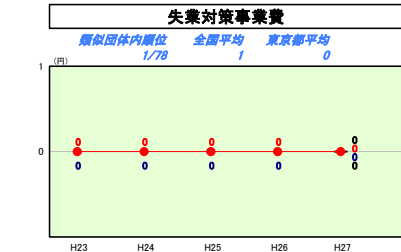
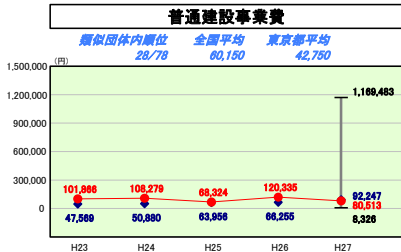
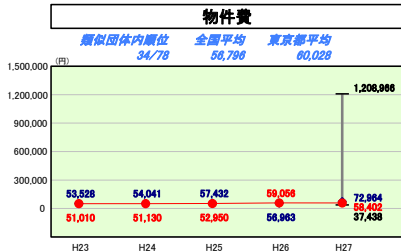
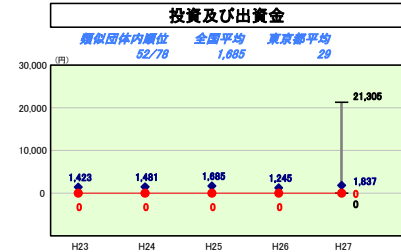
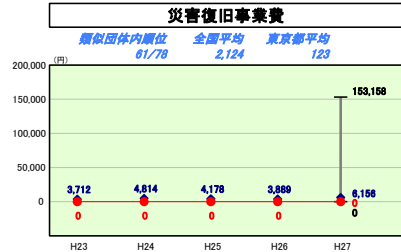
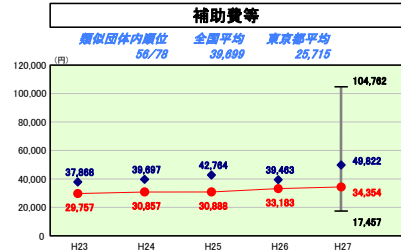
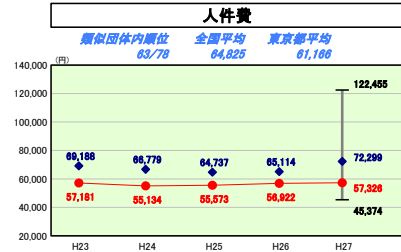
平成27年度

東京都稲城市

人口	87,461人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	86,351人	(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	17.97km ²		実質公債費比率	1.0%
歳入総額	34,490,686千円		将来負担比率	19.7%
歳出総額	33,757,628千円		市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1
実質収支	640,665千円		(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1
標準財政規模	16,986,137千円			
地方債現在高	23,061,207千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

扶助費について、当市は年少人口が多いことから、子育て支援等の児童福祉に関連する歳出が多く、また義務教育就学児医療費助成など、東京都の事業として行っているものも多いことから、全国平均と比べて高止まりしているが、東京都平均との比較では9,965円下回っている。また、繰出金については、全国平均及び東京都平均とも下回っており、概ね特別会計の運営が健全であるといえる。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

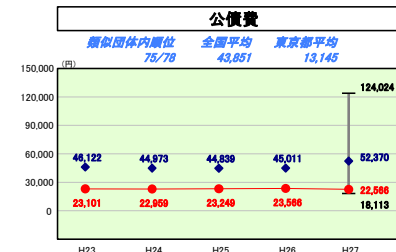
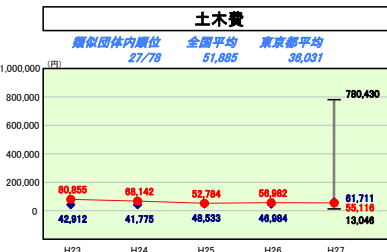
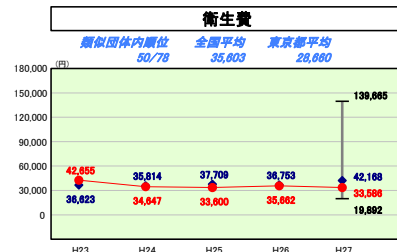
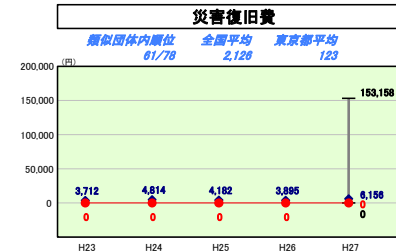
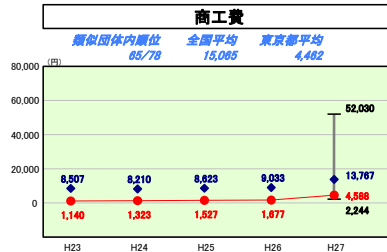
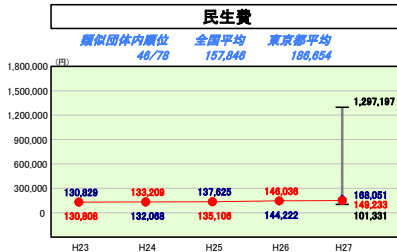
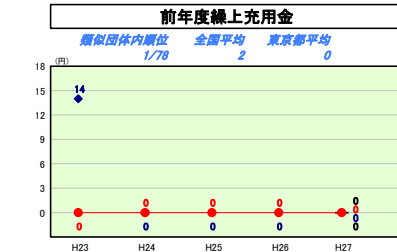
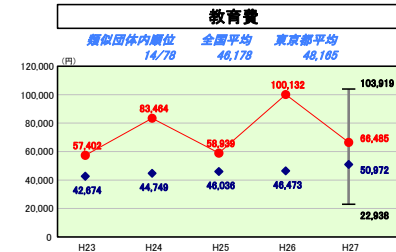
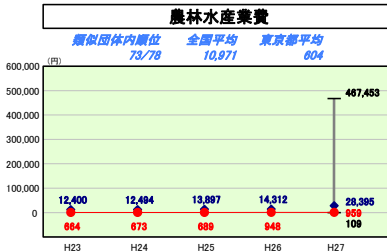
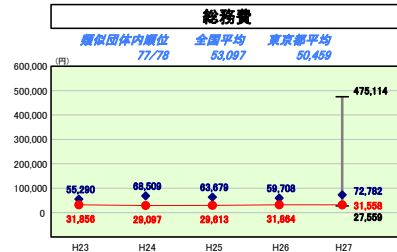
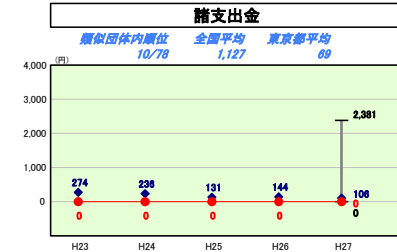
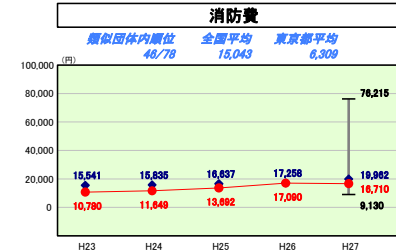
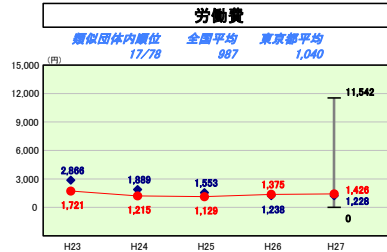
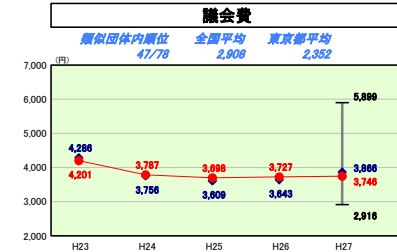
平成27年度

東京都稲城市

人口	87,461人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	86,351人	(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	17.97	km ²	実質公債費比率	1.0	%
歳入総額	34,490,686	千円	将来負担比率	19.7	%
歳出総額	33,757,628	千円	市町村類型	H23 II-1	H24 II-1
実質収支	640,665	千円	(年度毎)	H26 II-1	H27 II-1
標準財政規模	16,986,137	千円			
地方債現在高	23,061,207	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

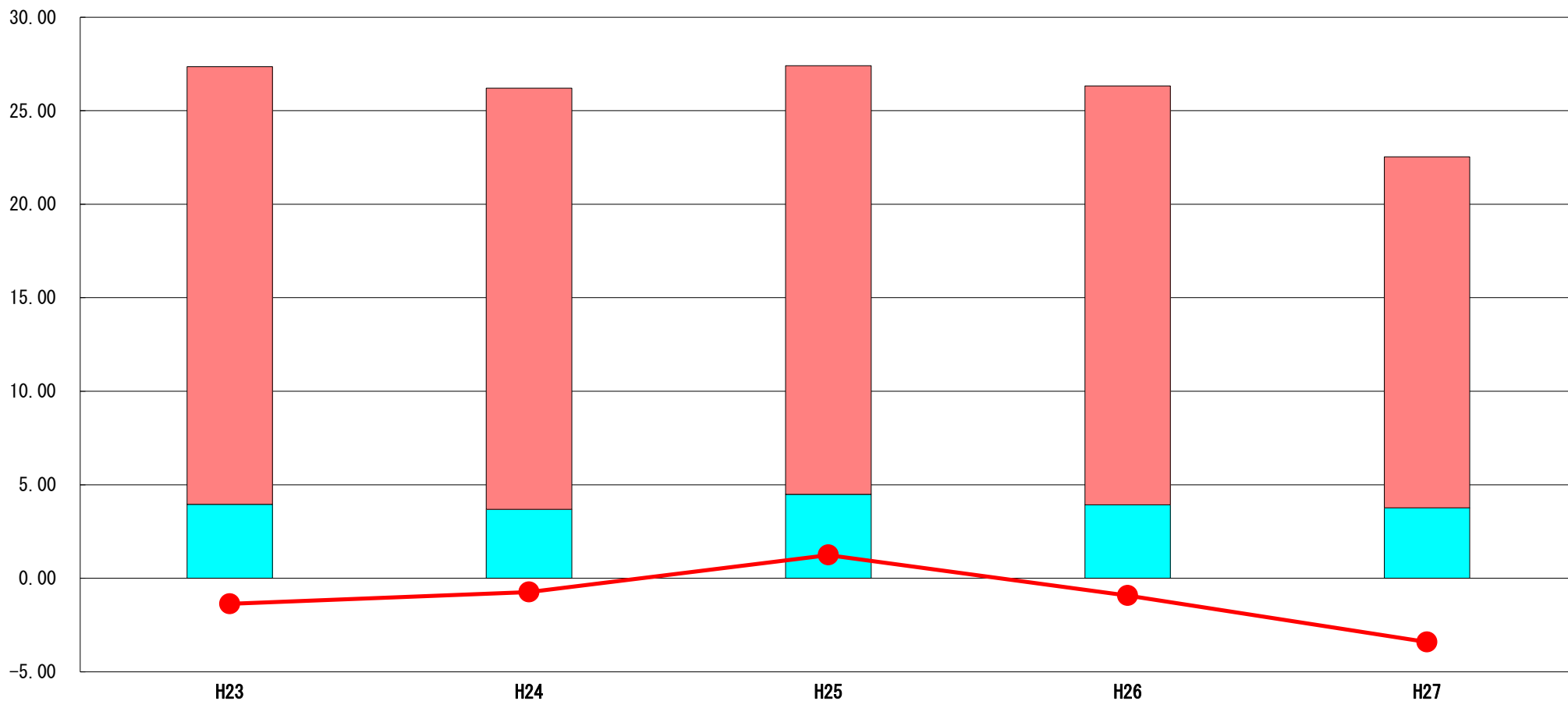
土木費について、当市は都市基盤整備として区画整理事業(市施行4地区、組合施行3地区)を行っていることから、東京都平均に比べて高止まりしている。また教育費については、新規の小学校建設に伴い平成24年度は用地取得等、平成26年度は工事費が生じたため、住民1人当たりのコストが増大している。また、教育費に関して全国平均及び東京都平均のどちらも上回っている理由としては、多摩ニュータウン地区に係る学校買収費等が影響しているためである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

東京都稲城市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		23.40	22.53	22.93	22.41	18.76
 実質収支額		3.95	3.68	4.48	3.92	3.77
 実質単年度収支		▲ 1.37	▲ 0.74	1.24	▲ 0.93	▲ 3.41

分析欄

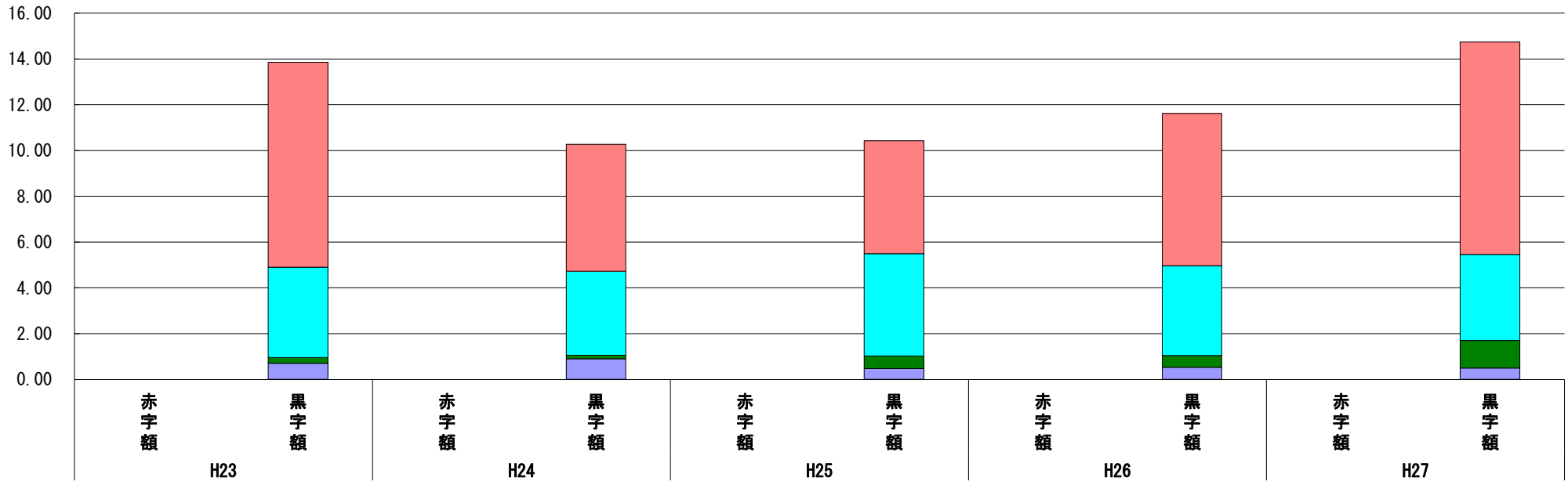
過去5年を通じ、ほぼ横ばいで推移しているが、平成23年度と同24年度、同26年度、同27年度は実質単年度収支が赤字となった。平成23年度は当初予定していなかった小中学校普通教室への空調機器設置工事などの事業が重なった結果、財政調整基金を約3億円取り崩したことによるものであり、同24年度は稲城・府中墓苑組合への立替金などで財政調整基金を約2億円取り崩し、同26年度は多摩ニュータウン学校買取費に財政調整基金を約1億円取り崩し、平成27年度は同様な経費が生じたことによるものである。今後は事業費の平準化などにより歳出を見直し、あわせて歳入の確保に努めることで健全運営を図る。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

東京都稲城市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
病院事業会計		8.95	5.54	4.93	6.65	9.28
一般会計		3.94	3.67	4.47	3.92	3.76
介護保険特別会計		0.25	0.16	0.55	0.52	1.20
国民健康保険事業特別会計		0.70	0.89	0.47	0.52	0.49
下水道事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
土地区画整理事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

分析欄

病院事業の医業収益の増加により、平成27年度には黒字額が増加しており、一般会計等及び全公営企業会計等において実質赤字は発生しなかった。今後も全会計を通じて健全財政を維持できるよう歳入確保及び歳出抑制を図る。

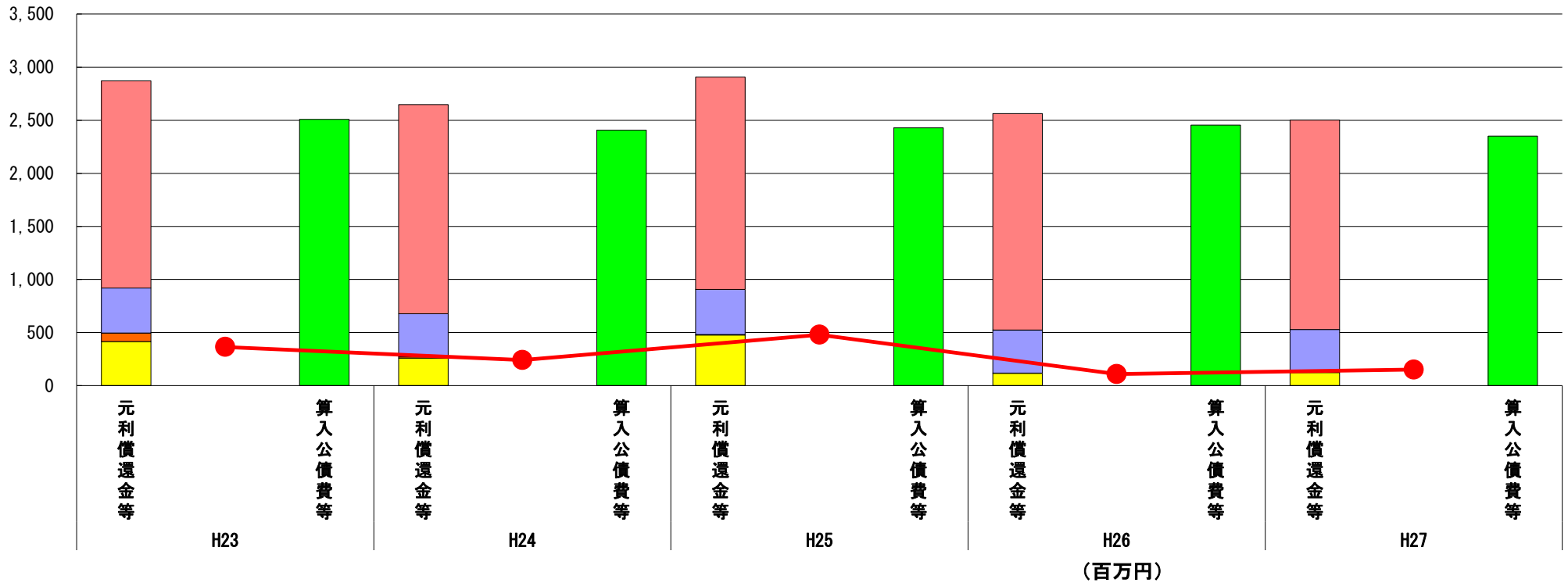
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

東京都稲城市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金	1,952	1,971	2,003	2,040	1,973
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	425	405	423	404	402
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	79	11	4	3	4
	債務負担行為に基づく支出額	415	260	477	115	122
	一時借入金の利息	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	2,508	2,407	2,429	2,454	2,351
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	363	240	478	108	150

分析欄

平成23年度から平成26年度については、五省協定にかかる債務負担行為に公共施設整備基金を平成24年及び平成26年に充当しているが、平成23年度及び平成25年度には充当していないため、数値が上昇している。平成27年度については、実質公債費比率を算出する上で共通控除額として用いる交付税措置されるもの（基準財政需要額に算定されるもの）の額が減少したため、結果的に全体では数値が上昇した。今後は小中学校の校舎の大規模改修工事などに起債を充当していくことによる元利償還金の増が見込まれることから、実質公債費比率はある程度の水準に達するものと予想される。適債事業を見極め、義務的経費たる公債費を極力抑制する。

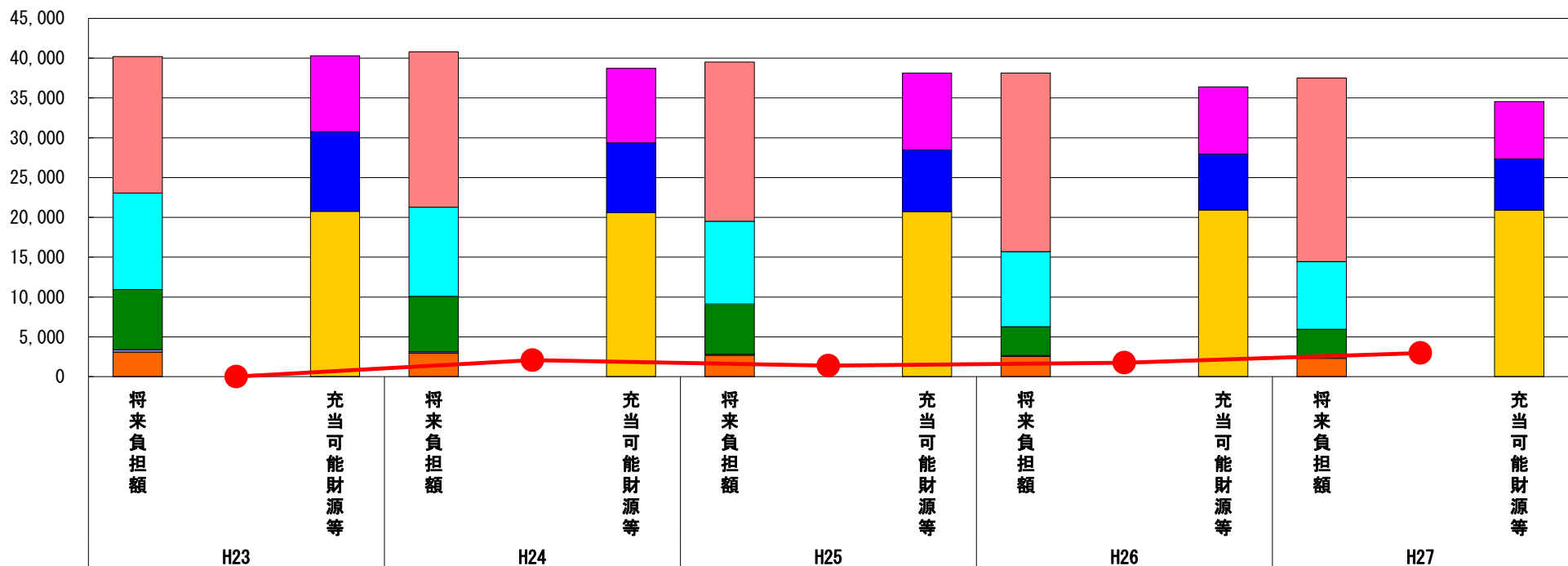
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

東京都稲城市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		17,127	19,485	19,986	22,447	23,061
	債務負担行為に基づく支出予定額		12,103	11,206	10,360	9,425	8,512
	公営企業債等繰入見込額		7,559	6,982	6,355	3,617	3,436
	組合等負担等見込額		314	151	128	107	207
	退職手当負担見込額		3,079	2,960	2,664	2,546	2,299
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,526	9,354	9,629	8,443	7,225
	充当可能特定歳入		9,998	8,776	7,768	7,026	6,442
	基準財政需要額算入見込額		20,766	20,579	20,716	20,918	20,874
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 107	2,074	1,381	1,755	2,975

分析欄

新しい小学校の建設事業やその他の都市基盤整備などに伴う起債があるため、平成24年度から将来負担比率の数値が発生している。今後も都市基盤整備の推進が見込まれるため、数値の動向を注視しながら健全な財政運営を維持していく。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。